

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

(氏名) 北村 精男
 (氏名) 田中 孝明
 配当支払開始予定日

TEL 088-846-2933
 平成21年5月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	6,052		852		730		375	
20年8月期第2四半期	6,236	29.0	727	197.1	683	126.1	351	191.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	17.29	
20年8月期第2四半期	16.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	21,978	14,091	64.0	648.62
20年8月期	21,538	14,360	66.6	659.55

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 14,066百万円 20年8月期 14,343百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期		6.00		8.00	14.00
21年8月期		6.00			
21年8月期(予想)				8.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	1.2	1,320	7.5	1,205	1.8	650	20.5	29.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	21,899,528株	20年8月期	21,899,528株
期末自己株式数	21年8月期第2四半期	212,497株	20年8月期	152,189株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第2四半期	21,733,341株	20年8月期第2四半期	21,804,179株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは「経済は右肩上がりであるが当然なのではない。右肩下がりの中でも利益を上げていける強い体質を創る。」という理念に立脚しており、現在のような厳しい経済状況になればなるほど、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿、すなわち建設の五大原則（環境性、安全性、急速性、経済性、文化性）を充たす圧入工法の発展は、さらに加速すると見ております。

国内の建設業界においては、性能評価を認定した国土交通省新技術活用システム（NETIS）登録技術の採用も増え、総合評価落札方式の採用拡大や、PFI事業数の拡大が進み、環境負荷低減や生産性向上の重要性がますます増大しております。国際的にも、地球温暖化へ対処する洪水対策、河川補修等の工事で圧入工法の採用が増加しつつあります。

そうした中で当社グループは、全国圧入協会（JPA）並びに圧入に関する国際的な学術団体である国際圧入学会（IPA）との連携を強化するとともに、機械販売と特殊工事に特化し、一般的な圧入工事は、国内外とも技研型フランチャイズにより、フランチャイズのメンバーによって拡大を図るというビジネスモデルへ転換を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は円高の影響で6,052百万円（前年同期比3.0%減）と微減になりましたが、利益においては、営業利益852百万円（同17.2%増）、経常利益730百万円（同7.0%増）、四半期純利益375百万円（同6.8%増）と増益を確保しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設機械事業

日本国内では、機械販売が引き続き好調で、売上高は3,695百万円、営業利益742百万円となりました。

②圧入工事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業においては、上記のビジネスモデルの転換を進め、工事全体の売上高は減少しましたが、高付加価値の特殊工事であるジャイロプレス工法が好調で、売上高は2,356百万円、営業利益96百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、439百万円増加し21,978百万円となりました。これは、現金及び預金等の流動資産において215百万円増加し、土地等の固定資産において224百万円の増加があったことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、708百万円増加し7,887百万円となりました。これは、短期借入金等の流動負債において140百万円増加し、長期借入金等の固定負債において567百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、268百万円減少し14,091百万円となりました。これは、利益剰余金が195百万円増加したものの、為替換算調整勘定が429百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、1,457百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、458百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額329百万円、法人税等の支払額483百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益702百万円、減価償却費298百万円、仕入債務の増加額356百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、544百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入154百万円、投資有価証券の売却による収入96百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出845百万円等の減少要因の差引合計によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、589百万円となりました。これは主に、配当金の支払額173百万円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入650百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、中長期的な見通しは明るいものの、当期は底が見えない厳しい経済状況の中にあつて、当社グループはビジネスモデルを転換し、より開発型、エンジニアリング型の企業を目指すために仕事の考え方・やり方（手口）を抜本的に改革する内部固めの時期と捉えております。この結果、連結売上高を12,600百万円、連結経常利益を1,205百万円に修正することといたしました。

平成21年8月期通期連結業績予想数値（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	13,000	1,587	1,481	900	41 38
今回修正予想（B）	12,600	1,320	1,205	650	29 93
増減額（B－A）	△400	△267	△276	△250	－
増減率（％）	△3.1	△16.8	△18.6	△27.8	－
前期実績	12,752	1,427	1,227	817	37 53

平成21年8月期通期個別業績予想数値（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	8,800	840	870	500	22 99
今回修正予想（B）	9,300	960	965	570	25 78
増減額（B－A）	500	120	95	70	－
増減率（％）	5.7	14.3	10.9	14.0	－
前期実績	7,961	623	770	469	21 54

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産については、従来、個別法もしくは月別総平均法による原価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、個別法もしくは月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益が15,984千円減少しております。
3. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表より適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 追加情報

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却費を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25,845千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211,588	1,794,204
受取手形及び売掛金	4,081,311	4,461,729
有価証券	-	162,210
製品	470,128	432,632
原材料	1,346,590	1,329,989
仕掛品	1,034,685	1,142,429
未成工事支出金	519,748	198,071
繰延税金資産	680,245	717,634
その他	508,788	427,703
貸倒引当金	120,993	150,247
流動資産合計	10,732,094	10,516,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,965,827	2,060,627
機械装置及び運搬具	8,702,207	8,888,646
土地	4,510,437	3,976,707
建設仮勘定	447,287	634,040
その他	476,028	477,579
減価償却累計額	8,340,198	8,717,648
有形固定資産合計	7,761,588	7,319,953
無形固定資産		
その他	184,185	219,943
無形固定資産合計	184,185	219,943
投資その他の資産		
繰延税金資産	649,743	669,204
その他	2,718,145	2,825,939
貸倒引当金	66,821	12,413
投資その他の資産合計	3,301,067	3,482,729
固定資産合計	11,246,841	11,022,626
資産合計	21,978,935	21,538,983

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,448,283	2,226,860
短期借入金	2,023,280	1,807,080
未払法人税等	269,970	493,457
賞与引当金	169,085	430,451
役員賞与引当金	8,206	37,259
その他	901,514	684,234
流動負債合計	5,820,340	5,679,343
固定負債		
長期借入金	971,110	371,200
退職給付引当金	94,080	94,080
役員退職慰労引当金	703,920	717,360
その他の引当金	231,003	226,969
その他	66,942	89,648
固定負債合計	2,067,056	1,499,258
負債合計	7,887,396	7,178,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,753	4,400,719
利益剰余金	6,908,232	6,713,037
自己株式	86,400	60,911
株主資本合計	14,463,016	14,293,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,635	21,186
為替換算調整勘定	358,689	71,301
評価・換算差額等合計	396,325	50,114
新株予約権	24,848	16,990
純資産合計	14,091,539	14,360,381
負債純資産合計	21,978,935	21,538,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	6,052,077
売上原価	3,520,234
売上総利益	2,531,842
販売費及び一般管理費	1,679,274
営業利益	852,567
営業外収益	
不動産賃貸料	48,930
その他	18,571
営業外収益合計	67,502
営業外費用	
支払利息	29,536
為替差損	141,934
その他	17,786
営業外費用合計	189,256
経常利益	730,813
特別損失	
固定資産廃棄損	4,165
投資有価証券評価損	8,434
たな卸資産評価損	15,984
特別損失合計	28,583
税金等調整前四半期純利益	702,229
法人税等	326,488
四半期純利益	375,740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	702,229
減価償却費	298,290
賞与引当金の増減額(は減少)	261,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,873
受取利息及び受取配当金	6,862
支払利息	29,536
為替差損益(は益)	1,118
売上債権の増減額(は増加)	68,564
たな卸資産の増減額(は増加)	329,849
仕入債務の増減額(は減少)	356,985
その他	66,425
小計	978,707
利息及び配当金の受取額	8,051
利息の支払額	45,032
法人税等の支払額	483,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	154,991
有形固定資産の取得による支出	845,061
投資有価証券の売却による収入	96,890
その他	48,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	73,890
配当金の支払額	173,766
その他	52,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,457,588

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,695,529	2,356,547	6,052,077	—	6,052,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	597,616	—	597,616	(597,616)	—
計	4,293,146	2,356,547	6,649,694	(597,616)	6,052,077
営業利益 (又は営業損失)	742,628	96,727	839,356	13,211	852,567

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「建設機械事業」で25,830千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,188,584	464,735	398,757	6,052,077	—	6,052,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210,727	382,404	—	593,131	(593,131)	—
計	5,399,311	847,139	398,757	6,645,208	(593,131)	6,052,077
営業利益 (又は営業損失)	832,619	△42,644	△11,536	778,438	74,128	852,567

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

欧州 : イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域 : アジア、北米

3. 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で25,845千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

〔海外売上高〕

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	486,653	399,842	886,495
II 連結売上高 (千円)	—	—	6,052,077
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.0	6.6	14.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州 : イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域 : アジア、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,236,623 100.0
II 売上原価		3,834,672 61.5
売上総利益		2,401,950 38.5
III 販売費及び一般管理費		1,674,622 26.8
営業利益		727,327 11.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	9,689	
2. 受取配当金	6,116	
3. 有価証券運用益	10,407	
4. 不動産賃貸料	36,934	
5. 受取補償金	14,061	
6. その他	15,467	92,677 1.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	31,976	
2. たな卸資産廃棄損	15,940	
3. 為替差損	88,156	
4. その他	650	136,724 2.2
経常利益		683,280 11.0
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	41,807	41,807 0.7
VII 特別損失		
1. 固定資産廃棄損	29,658	
2. 投資有価証券評価損	41,140	70,798 1.2
税金等調整前中間純利益		654,289 10.5
法人税、住民税及び事業税	177,658	
法人税等調整額	124,826	302,484 4.9
中間純利益		351,804 5.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	654,289
減価償却費	332,590
賞与引当金の増減額	△209,711
役員賞与引当金の減少額	△15,258
役員退職慰労引当金の増加額	17,830
製品機能維持引当金の増減額	41,106
受取利息及び受取配当金	△15,806
支払利息	31,976
売上債権の増減額	556,788
たな卸資産の増加額	△699,657
仕入債務の増加額	169,598
未成工事受入金の増加額	166,504
その他	△253,274
小計	776,976
利息及び配当金の受取額	19,223
利息の支払額	△31,405
法人税等の支払額	△525,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,919

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△670,000
定期預金の払戻による収入	670,000
有価証券の取得による支出	△262,070
有価証券の売却による収入	342,268
有形固定資産の取得による支出	△343,642
有形固定資産の売却による収入	42,532
その他	△48,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△155,740
長期未払金の減少額	△18,486
配当金の支払額	△218,030
その他	△38,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,497
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,373
V 現金及び現金同等物の増減額	571,338
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,696,773
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,268,112

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,129,846	3,106,776	6,236,623	—	6,236,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	619,922	6,400	626,322	(626,322)	—
計	3,749,769	3,113,176	6,862,945	(626,322)	6,236,623
営業費用	3,027,664	3,099,747	6,127,412	(618,116)	5,509,295
営業利益	722,104	13,428	735,533	(8,205)	727,327

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	41,712	47,684	86,589	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,767,064	956,177	513,380	6,236,623	—	6,236,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,558	312,910	—	495,468	(495,468)	—
計	4,949,622	1,269,088	513,380	6,732,092	(495,468)	6,236,623
営業費用	4,042,122	1,458,385	487,103	5,987,612	(478,316)	5,509,295
営業利益 (又は営業損失)	907,500	△189,296	26,276	744,480	(17,152)	727,327

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

欧州 : イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域 : アジア、北米

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	956,177	647,580	1,603,758
II 連結売上高 (千円)	—	—	6,236,623
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.3	10.4	25.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州 : イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域 : アジア、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。